

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月10日

上場会社名 株式会社 な と り 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 2922 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.natori.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 総務部長 氏 名 小嶋 利光 TEL (03) 5390-8111
 決算取締役会開催日 平成14年5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	30,158	(4.4)	1,604	(14.1)	1,592	(13.1)
13年3月期	28,898	(3.7)	1,867	(38.8)	1,832	(50.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	978	(11.0)	75 39	-	10.4	6.5	5.3
13年3月期	881	(26.3)	171 49	-	10.9	8.0	6.3

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 12,981,613株 13年3月期 5,140,525株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	24,165	10,391	43.0	767	65
13年3月期	24,577	8,488	34.5	1,651	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 13,536,880株 13年3月期 5,140,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,348	854	1,523	1,514
13年3月期	2,083	2,340	737	835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,800	850	400
通期	32,500	1,850	880

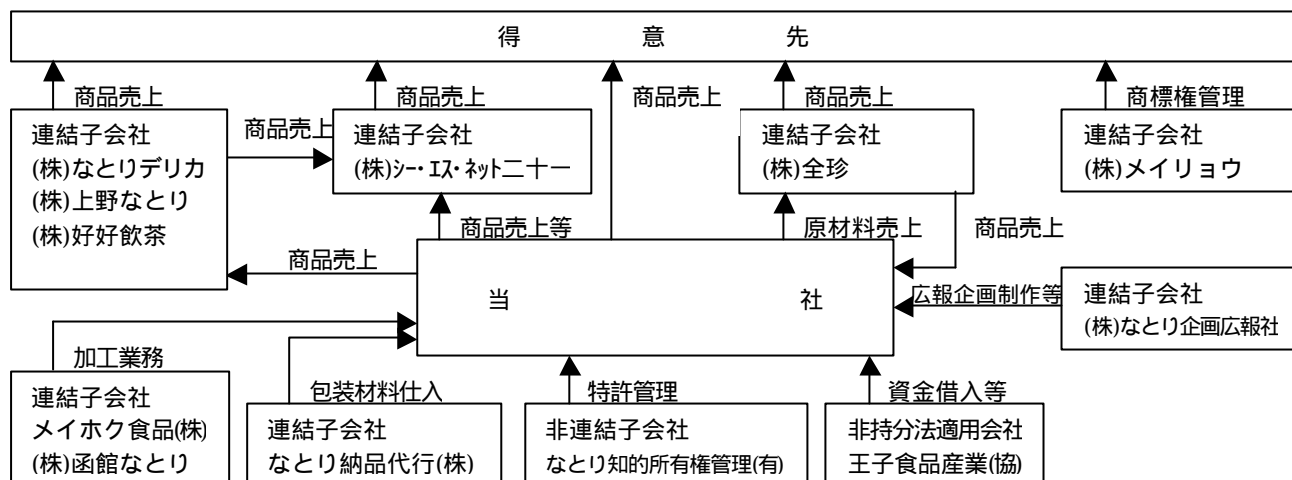
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8・9ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、なとり知的所有権管理(有)ならびに王子食品産業(協)を除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
メイホク食品(株)	北海道 亀田郡	20,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売して おります。なお、資金の援助として422,060千円の債務保 証をしております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)函館なとり	北海道 亀田郡	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償供給し製造した商品を当社が販売して おります。なお、資金の援助として383,000千円の債務保 証をしております。 役員の兼任 ... 1名	
なとり 納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を 貸与しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)シー・エス・ ネット二十一	東京都 北区	10,000	ネットワーク設計 および食料 品販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当 社ホームページ等の作成を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)なとり 企画広報社	東京都 北区	10,000	企業広報の企 画および制作	100.0	-	当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報ならび にマーケティングリサーチ等を委託しております。 役員の兼任 ... 2名	
(株)全 珍	広島県 呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.2	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当 社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名	
(株)好好飲 茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	70.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任 ... 3名	
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	60.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 2名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

・経営方針

1. 経営の基本方針

「株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指します。」を経営理念とし、更なる企業価値を高める事業活動により高い収益性を確保すべく努力しております。

1981年にそれまで「いか」を中心とした水産加工品の珍味から常温で流通し、手でつまんで食べていただけるものを「おつまみ」と定義のうえ、「おつまみコンセプト」を掲げ、爾来商品のラインアップを拡大、現在では、水産加工品のほか畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜加工品の5製品群に亘る「おつまみ」約1,500アイテムを製造、販売しております。

デフレ時代と食品加工業を取り巻く厳しい環境下にあつて、当社グループは、以下の項目に重点をおいた経営を進めております。

お客様第一主義に徹して、取引先とお客様に喜んでもらえるような仕事を創造的・開発的に進めること。

新商品、それもヒット商品に結びつく開発を進めること。

原料・資材について新規サプライヤーや新素材の開発を進めること。

新たな生産プロセスの開発を進めること。

新たな市場の開発を進めること。

商品の安全性と品質を重視したなとりブランドの更なる向上を進めること。

コーポレート・ガバナンスを重視した透明性の高い企業を目指し、積極的な株主還元を進めること。

法令ならびに社会ルールを遵守しコンプライアンスを重視すること。

おつまみ食文化の創造を通して豊かな食生活を創出し、環境へも配慮した経営をおこなうこと。

役員、従業員にあつては、社内ルールの遵守と自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的・経済的地位の向上を図ること。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の基本方針のもと、株主のみなさまへの適切な利益還元を最重要政策のひとつとして位置付けております。中期経営計画に沿った企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ配当性向を高める方針であります。株主各位への安定的な利益還元を図ることを基本に株式分割や増配をおこない利益還元を努めてまいります。

この方針に基づき、当期は額面普通株式1株を2株に株式分割(平成13年5月21日付、増加株式数5,140,650株)、普通株式1株を1.2株に株式分割(平成14年2月21日付、増加株式数2,256,260株)をおこないました。

当期の配当金につきましては、1株につき年間配当8円(中間配当4円・期末配当4円)を予定しておりましたが、上場記念配当として1株につき2円増配し、1株につき年間配当10円(中間配当4円・期末配当6円)とさせていただき予定であります。

また、株主優待制度は投資単位の引下げにともない、贈呈基準を見直し、100株以上保有の全株主に対し当社商品の詰め合わせを贈呈するよう改訂いたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を視野に入れた生産設備投資等有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する方針

当社は、平成13年10月1日施行の商法改正に基づき単元株制度を導入、平成13年10月5日開催の取締役会において定款に定める1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたし、当社株式の投資者層の拡大と流通の活性化を図ることを目的として、平成13年11月12日付をもって、売買単位を100株へ引下げました。

この結果、株主数、出来高とも増加してまいりました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)10%以上を目標としております。平成13年3月期には10.9%、当期は10.4%となり目標を達成できましたが、引き続き10%以上のROEを目標としております。また、売上高経常利益率、売上高対営業活動によるキャッシュ・フロー比率を夫々6%以上に目標設定し、全社プロジェクトであるキャッシュ・フロー経営推進会議で営業・生産・管理の側面より目標達成のための施策を検討、実行に移しております。

商品のライフサイクルが短くなるなかにあつて、増収・増益を確保するためには新商品の開発は重要な経営課題であり新商品(改良品を含む)の売上構成比率を30%以上に成長させることも目標として取り組んでおります。平成13年3月期新商品開発比率は18.2%、当期の状況は前期を4.5%上回る22.7%で推移いたしました。

また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、平成15年3月期65円01銭を見込んでおりますが、中期経営計画(VER2)の推進により早期に100円以上とすることを目標としております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成11年11月に店頭上場を機に平成12年4月から平成17年3月までの5カ年中期経営計画(3-5プラン)を策定、当期末で第2年度を終了いたしました。日本経済全体がマイナス成長の続く中にあつて、予想以上のデフレ経済と商品の低価格化が進んできたこと、また、毎期食品業界で発生しました中毒事件や不祥事による消費離れ等もあり、平成13年9月の東京証券取引所上場を機に改めて計画を見直し「3カ年中期経営計画(3-5プランVER2)」を策定いたしました。この計画の迅速な実行により平成17年3月期には連結売上400億円、経常利益27億円の達成を目指すことといたしました。なお目標値としては、5年後の平成19年3月期に連結売上高500億円の達成を掲げております。

「3カ年中期経営計画(3-5プランVER2)」の重点経営戦略と課題は以下のとおりであります。

(1) 新商品の開発

新商品の開発は、大手小売業との共同開発をはじめ、マーケティング本部、食品総合ラボラトリー、営業本部、生産本部一体となった開発推進のほか、ダイヤモンドプロジェクト、3-5プラン諮問委員会、社員の新品提案等全社体制で進めております。また、洋風惣菜を取り扱う子会社(株)なとりデリカ、中華風惣菜を取り扱う(株)好好飲茶、揚げ物商品を取り扱う(株)全珍での新商品開発にも注力しております。

商品のライフサイクルが短くなるなかにあつて、新商品ならびに改良品の売上高に占める比率を30%と目標設定し、並行して売れ筋から外れた商品ラインの整備を図ります。

(2) 市場・得意先の編成と業務提携等

新規得意先の開拓とインスタアシェアアップを推進しておりますが、営業効率改善の視点より、ルートセールスの見直し、全国各地域での販売チェーン店への取り組みほか、子会社(株)シー・エス・ネット二十一でのインターネットビジネスへの基盤づくりを進めております。また、他社との業務提携、M&Aも経営計画達成の要件として捉えております。

(3) 海外生産の推進

原料「いか」の加工を中国加工業者へ加工委託する取引を本格的に開始いたしました。品質面・採算面とも期待できることが実証されましたので、今後も国内加工から中国加工へシフトする計画であります。

(4) R & Dセンター(食品総合ラボラトリー)建設と新たな経営モデル

豊島工場(東京都北区)設備等を他工場へ移管、その跡地を活用して当社グループの研究開発技術、情報センターを建設(平成15年1月第一次建設完工予定)。マーケットリサーチ、食文化の研究を根底におきながら「違い」のある商品の研究開発を本格的に推進いたします。「おつまみコンセプト」を基本とした新たなサブコンセプトを創出、具体的な商品で「なとりブランド」の強化を図ってまいります。

(5) 設備投資

経営計画の販売計画達成のためには生産能力の増強と物流機能の強化が必要であります。平成13年3月期には投資総額2億4,560万円、平成14年3月期には2億7,500万円の設備投資をおこない、平成15年3月期は2億2,000万円の設備投資を計画しております。平成13年9月におこないました一般募集による増資の資金を充当させていただき計画であります。

(6) 品質の管理

当社グループの3工場でHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得しており、メイン工場であります埼玉工場では品質管理の国際規格ISO9001の認証も取得しておりますが、残る工場でのISO9001の認証取得とともにマネジメントサイクルの定着に努め品質の安全性と衛生管理の徹底を図ります。

(7) 環境マネジメントシステム

平成12年9月に㈱なとり本社は国際規格ISO14001の認証を取得し、引き続き埼玉工場での環境マネジメントシステムの導入を準備開始しております。社会とともにある企業としてコンプライアンスの重要性と相俟って地球環境に与える主要な影響の継続的な改善を目的になとりグループは、食品メーカーとしての社会活動を通じ人と環境に優しい企業を目指しております。

(8) 経営諸管理機能の向上

組織制度の硬直化を排除して不断に顧客を向いた体制づくりを進めております。また、自立・自助努力・自己責任の確立した人材を育成するため各種研修を実施、各種プロジェクトへの参画等社員の個性を尊重しモチベーションを高めております。企業価値の増大を目標としたキャッシュ・フロー経営の推進、情報システムの再構築、生産工程の改善、コストダウン、研究開発投資、有効な広告宣伝、積極的なIR活動、社内ルールはもとよりなとりグループ行動規範の遵守等、経営の管理機能の向上に努め株主・お客様のご期待にお応えする所存であります。

6. 経営管理組織の整備等

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としております。

(1) 取締役会・常務会・執行役員制度

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこないますが、グループ経営管理と取締役会の活性化の観点より子会社役員の出席、各社の監査役より業務執行に対する意見表明をおこない透明性の高い経営に努めております。また、平成13年6月より執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図っております。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意志決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取

締役を中心とした常務会を平成13年8月に設置、原則週1回開催し、重要な業務執行への対応をおこなっております。

(2) コーポレート・ガバナンスの実効性確保

監査役制度に関する商法改正により、現在の監査役は3名(常勤監査役2名・社外監査役1名)で構成しておりますが、株主総会付議のうえ社外監査役を2名増加の4名体制(常勤監査役1名・社外監査役3名)としてコーポレート・ガバナンスの実効性を確保、投資者の信頼を高める方針であります。

(3) コンプライアンスを重視

なとりグループ行動基準を全面的に見直し、「企業行動規範」を制定いたしました。食品業界における不祥事が多発するなか、グループ全体がより高い倫理観に根ざした事業活動をおこなうため「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を作成し、行動規範遵守推進委員会を設置のうえ全社活動を開始いたしました。

(4) タイムリーディスクロジャー

コーポレート・ガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、決算短信開示時期の早期化に努めております。また、平成12年第1四半期より3ヶ月毎の情報開示をおこない株主各位、投資家のみなさまとのコミュニケーションを推進しておりますが、ホームページのIR情報も高い評価をいただいております、更に充実化してまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社と関連当事者とは、社宅・寮・保養所・駐車場の一部賃借関係、当社子会社とは、事務所・工場・作業所・社宅の一部賃借関係にあります。段階的に賃借関係の整理に努める方針でありませぬ。平成14年3月期には、賃借関係ありました社宅・保養所・駐車場計5件を解約、整理いたしました。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		差引増減額・率		次期業績予想 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
			%		%		%		%
連 結	売上高	30,158	100.0	28,898	100.0	1,259	4.4	32,500	100.0
	営業利益	1,604	5.3	1,867	6.5	263	14.1	1,927	5.9
	経常利益	1,592	5.3	1,832	6.3	240	13.1	1,850	5.7
	当期純利益	978	3.2	881	3.1	97	11.0	880	2.7
個 別	売上高	27,975	100.0	26,896	100.0	1,079	4.0	30,300	100.0
	営業利益	1,333	4.8	1,657	6.2	323	19.5	1,670	5.5
	経常利益	1,390	5.0	1,696	6.3	305	18.0	1,673	5.5
	当期純利益	807	2.9	779	2.9	27	3.6	775	2.6

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気の低迷が長期化しデフレスパイラル傾向が一層加速いたしました。平成13年4月～6月四半期の実績GDPは、前期比年率4.8%減、以降も2.1%減、4.5%減と3四半期連続してのマイナス成長となり、この間には、米国多発テロ事件の発生、大手小売業や建設業の民事再生法申請、不況型倒産件数の増加、企業収益・株価の低迷が進みました。春先には経済指標の一部に回復の兆しが見られましたが、金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等、依然回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、個人消費の低迷が続く中、お客様の低価格化指向が強まり、価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な環境にあります。また、9月に発生いたしましたBSE(狂牛病)に端を発して食品業界・流通業界における相次ぐ不祥事は、食品に対するお客様の信頼感を失わせることとなり改めて企業の社会的責任、食品の安全性についての見直しが進められました。

このような状況のもと、なとりグループは、関連法令の遵守と企業行動規範を確立させる観点から改めて経営理念を明文化、役員・社員一人一人が日頃の事業活動において遵守すべき基本事項を「企業行動規範」として制定し、「行動基準」の遵守・励行を進める体制づくりをおこないました。

当期なとりグループは、「おつまみコンセプト」を基軸とした5カ年経営計画(3-5プラン)の第2年度にあたり、この1年間経営基盤づくりと企業成長諸施策の実現に邁進いたしました。主な施策の実施状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、ソフトいかに焼製・のし焼き剣先するめ・明太子チーズ鱈・ねり梅・焼き梅・おつまみベーコンのほか、大手小売業との共同開発による焼きいも・焼きとうもろこし・いかフライピリ辛味・三角チーズ鱈・マスカルポーネチーズ鱈・パリパリ昆布・茎わかめ・揚げカツ等多数の新商品をご提供し、またお客様の嗜好と消費のパターンが変化するなか、値ごろ感を重視した「ジャストパック」「カンパイパック」「から揚げ」「ほし梅」シリーズの商品アイテムを拡充、新規格品として新たに「おつまみ一番」「ハッピータイム」シリーズの販売を開始いたしました。その結果、新商品の売上高に占める割合は前期を4.5%上回る22.7%となりました。

「販売体制の強化」については、引き続き新規取引先の開拓とインスタアシェアアップに努める一方、主力チェーン店との新商品開発、大手小売業との新商品開発を推進いたしました。また、経営環境変化に即応すべくマーケティング本部の組織人事の刷新いたしました。

「生産・品質管理体制の強化」については、中国における「いか」製品の委託加工を本格的に推進するとともに、生産本部より原料・資材調達機能を独立させ原資材調達本部を設置いたしました。また、品質管理体制を強化するため、子会社(株)函館なとりでは品質管理国際規格ISO9001の認証取得のための環境整備を進めました。

「研究開発体制の強化」については、食品総合ラボラトリー(なとりグループR&Dセンター)の第一期建設計画を策定(竣工予定平成15年1月)しました。また、環境保全社会の構築には企業も自主的に取り組むことが必要であるとの認識のもと、本社につづき埼玉工場において環境マネジメントシステムISO14001の認証取得のための準備を開始いたしました。

「経営管理面の強化」については、能力主義・成果主義を高めることを目的とする「統合的人材活用システム」の改定・情報システムの再構築、生産工程管理の見直し、キャッシュ・フロー経営の推進、グループ全体のコストダウンを積極的に推進いたしました。

株主のみなさまへの適切な利益還元は最重要政策と位置付けておりますが、この間額面普通株式1株を2株に株式分割(無償交付)をおこない、東証上場を機に普通株式1株を1.2株に株式分割(無償交付)をおこないました。また、株主優待制度について売買単位を1,000株から100株に変更したことに伴い、100株以上保有の全株主への優待に改定いたしました。配当金につきましては、1株につき年8円(中間4円・期末4円)を予定しておりましたが、東京証券取引所上場の記念配当として1株につき2円増配とし、1株につき年10円(中間4円・期末6円)の配当を予定しております。

この間、当社株式は平成13年9月17日東京証券取引所市場第二部へ上場させていただきました。11月8日には当社商品「帆立貝柱燻製」が全国水産加工総合品質審査会で東京都知事賞を受賞、11月28日にはデンマークチーズの普及に最も貢献したとしてデンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤーを受賞いたしました。

これらの諸施策の結果、当期の売上高は301億58百万円(前期比4.4%増)となり、製品群別売上高の状況は、水産加工品172億51百万円(前期比4.3%増)、畜肉加工品38億49百万円(前期比10.4%増)、酪農加工品27億24百万円(前期比15.9%)、農産加工品37億90百万円(前期比0.5%減)、惣菜製品ほか25億42百万円(前期比6.4%減)となりました。狂牛病発生によりジャーキー類が減収となりましたが、いか・昆布・サラミ・チーズ類ならびに梅新商品(ねり梅・焼き梅等)が売上高伸長に寄与いたしました。損益面につきましては、売上高は4.4%の増収となりましたが、主要原材料であります肉・チーズの原料高と商品の低価格化の影響もあり、売上総利益は103億51百万円(前期比1.1%減)、販売費及び一般管理費はコスト削減に努めましたが増収に伴う販売促進費の増加もあって87億47百万円(前期比1.7%増)となり、結果、営業利益は16億4百万円(前期比14.1%減)、株式上場ならびに新株発行費用39百万円を営業外費用処理の結果、経常利益は15億92百万円(前期比13.1%減)となりました。旧豊島工場跡地(東京都北区)を遊休不動産の整理の観点から譲渡しました売却益ならびに子会社(株)メイホク食品増築工事に対する企業立地助成金等11億78百万円を特別利益処理、過年度役員退職慰労引当金、退職給付会計基準変更時差異償却、食品衛生法・JAS法に基づき包装資材等のたな卸整理損等8億93百万円を特別損失処理の結果、当期純利益は9億78百万円(前期比11.0%増)となりました。

(2) 次事業年度の見通し

売上高325億(当期比7.8%増)、経常利益18億50百万円(当期比16.2%増)、当期純利益8億80百万円(当期比10.0%減)を計画しております。

売上高については農産加工品(ねり梅・焼き梅・むき枝豆・焼きとうもろこし等)を中心として、いか・サラミ類・チーズ類の増収に加え、子会社(株)なとりデリカの洋風惣菜、(株)好好飲茶の中華惣菜、(株)全珍の揚げ物商品も堅調に推移する見込みであり、損益面につきましては

は、新商品投入による増収ならびに低価格化による売価帯も下げ留まり、製造原価圧縮により売上総利益率0.4%アップと経費削減により販売費及び一般管理費比率0.2%ダウンにより、営業利益19億27百万円(当期比20.1%増)、営業外収益は匿名組合投資益減86百万円、営業外費用は株式上場関連費用等減40百万円により経常利益は18億50百万円(当期比16.2%増)、退職給付会計基準変更時差異償却(最終償却)61百万円を特別損失処理の結果当期純利益は8億80百万円(当期比10.0%減)の見通しであります。

(3) 当期の利益処分に関する事項

当期の配当金に関しましては、1株につき年間配当8円(中間配当4円・期末配当4円)を予定しておりましたが、上場記念配当として1株につき2円増配し1株につき年間配当10円(中間配当4円・期末配当6円)とさせていただき予定であります。この結果、配当性向は15.7%(前期9.9%)となります。

2. 財政状態

(1) 当期の財政状態

当期の連結総資産は241億65百万円(前期比4億11百万円減)となりました。資産の部では、たな卸資産(原材料)4億61百万円減、固定資産6億91百万円減、負債の部では、借入金25億39百万円減、引当金6億91百万円増、資本の部では、平成13年9月におこないました100万株の公募増資ならびに当期純利益により19億2百万円増加いたしました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億48百万円と前期に比較して7億35百万円減少いたしました。税金等調整前当期純利益18億77百万円、減価償却費7億82百万円で前期比双方合計で1億73百万円増、諸引当金積み増し6億29百万円増、循環系(売上債権・在庫・仕入債務)では55百万円の改善をみましたが、これらを上回って法人税等の支払額が5億61百万円増加したことなどから前期を下回りました。なお、期末日休日により1億24百万円減少させております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、収入の8億54百万円(前期は23億40百万円の支出)となりました。前期は、首都圏配送センター新棟増築・埼玉第二工場取得・東北配送センター増築・メイホク食品(株)第四期増築・(株)全珍工場増築等中期経営計画(3-5プラン)の一環として積極的な設備投資をおこないました。当期は、首都圏配送センター(最終支払)2億8百万円、生産設備・社宅取得等合計5億80百万円を支出し、旧豊島工場跡地(東京都北区)を遊休不動産整理の観点から売却することにより13億13百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資産効率を高めるために極力借入金を返済することによって有利子負債を減少させています。当期は、株式の発行100万株による収入10億1百万円、社債発行による収入1億円もあり、短期借入金20億31百万円、長期借入金5億8百万円を返済の結果15億23百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高よりも6億79百万円増加し、期末残高は15億14百万円となりました。

(2) 次事業年度の財政状態

新3カ年(3-5プランVER2)を推進させ7.8%の増収と16.2%の経常利益増益の見通しであり、原価低減と経費削減効果がキャッシュ・フローへ反映される見通しであります。また、全社プロジェクトであるキャッシュ・フロー経営推進会議を通して営業・生産・物流・管理の側面より改善努力を続けております。また、次年度の設備投資は食品総合ラボラトリー第一期建築費用7億20百万円(機器設備を除く)、固定資産(東京都北区土地・建物)取得10億84百万円、社員寮建築、生産設備投資を予定しております。なお、公募資金を食品総合ラボラトリー建築費に充当させていただきまします。

また、平成14年3月31日が休日であるため、次年度へマイナス約5億円影響いたしません。

. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,179,641		1,499,298		680,343
2. 受取手形及び売掛金	5,010,948		4,876,251		134,697
3. たな卸資産	4,587,370		5,048,889		461,519
4. 繰延税金資産	149,438		135,204		14,233
5. その他	163,017		257,293		94,276
貸倒引当金	13,855		20,792		6,936
流動資産合計	12,076,561	50.0	11,796,146	48.0	280,414
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	11,125,473		11,121,724		
減価償却累計額	4,737,105	6,388,368	4,318,281	6,803,443	415,075
(2) 機械及び装置	2,592,417		2,576,248		
減価償却累計額	1,728,336	864,080	1,529,615	1,046,632	182,551
(3) 車輛運搬具	52,509		75,331		
減価償却累計額	43,315	9,193	61,356	13,974	4,780
(4) 工具・器具・備品	255,628		263,026		
減価償却累計額	112,755	142,872	112,749	150,276	7,403
(5) 土地		3,371,541		3,474,529	102,988
(6) 建設仮勘定		12,818		9,450	3,368
有形固定資産合計		10,788,876		11,498,307	709,431
2. 無形固定資産		69,957		76,642	6,685
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		263,732		274,319	10,587
(2) 長期前払費用		16,236		20,225	3,989
(3) 破産更生債権等		22,518		22,937	419
(4) 繰延税金資産		121,878		118,158	3,719
(5) 前払年金費用		171,899		121,653	50,245
(6) その他		672,657		670,500	2,156
貸倒引当金		38,378		21,477	16,900
投資その他の資産合計		1,230,543		1,206,318	24,225
固定資産合計		12,089,377	50.0	12,781,268	691,891
資産合計		24,165,939	100.0	24,577,415	411,476

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,588,141		3,850,043		261,901
2. 短期借入金	2,852,000		4,882,774		2,030,774
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	555,417		1,508,910		953,493
4. 未払法人税等	474,373		631,750		157,377
5. 賞与引当金	363,028		359,933		3,095
6. 設備関係支払手形	13,821		297,532		283,710
7. その他	1,418,518		1,264,364		154,154
流動負債合計	9,265,300	38.3	12,795,307	52.1	3,530,007
固定負債					
1. 社 債	100,000		-		100,000
2. 長期借入金	3,040,399		2,595,816		444,583
3. 繰延税金負債	310,358		301,875		8,482
4. 役員退職慰労引当金	849,309		165,689		683,620
5. 退職給付引当金	27,617		22,769		4,847
6. 連結調整勘定	5,733		11,466		5,733
7. その他	8,000		36,367		28,367
固定負債合計	4,341,417	18.0	3,133,984	12.7	1,207,432
負債合計	13,606,717	56.3	15,929,292	64.8	2,322,575
(少数株主持分)					
少数株主持分	167,569	0.7	159,237	0.7	8,332
(資本の部)					
資本金	1,225,125	5.0	713,125	2.9	512,000
資本準備金	1,540,923	6.4	1,029,923	4.2	511,000
連結剰余金	7,631,000	31.6	6,745,999	27.4	885,000
其他有価証券評価差額金	4,980	0.0	-	-	4,980
計	10,392,068	43.0	8,489,048	34.5	1,903,020
自己株式	416	0.0	163	0.0	253
資本合計	10,391,651	43.0	8,488,885	34.5	1,902,766
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,165,939	100.0	24,577,415	100.0	411,476

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			前年度対比 増減額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		30,158,160	100.0		28,898,626	100.0	1,259,534
売上原価		19,806,225	65.7		18,432,895	63.8	1,373,330
売上総利益		10,351,934	34.3		10,465,730	36.2	113,795
販売費及び一般管理費							
1. 運送費	1,252,708			1,201,199			
2. 販売促進費	1,567,364			1,455,648			
3. 給与手当	2,756,707			2,795,657			
4. 賞与	285,726			311,024			
5. 賞与引当金繰入額	211,726			214,222			
6. 減価償却費	248,680			234,621			
7. その他	2,424,956	8,747,871	29.0	2,385,954	8,598,326	29.7	149,544
営業利益		1,604,063	5.3		1,867,404	6.5	263,340
営業外収益							
1. 受取利息	1,556			1,026			
2. 受取配当金	2,399			2,275			
3. 受取賃貸料	15,165			-			
4. 匿名組合投資益	86,614			29,897			
5. 連結調整勘定償却額	5,733			15,460			
6. その他	36,937	148,406	0.5	38,960	87,621	0.3	60,784
営業外費用							
1. 支払利息	110,363			115,801			
2. 社債発行費	1,395			-			
3. 新株発行費	21,201			-			
4. 株式公開関連費用	18,717			-			
5. その他	8,584	160,262	0.5	6,680	122,481	0.5	37,780
経常利益		1,592,206	5.3		1,832,544	6.3	240,337
特別利益							
1. 企業立地助成金	106,326			49,934			
2. 地域雇用奨励金	15,000			25,326			
3. 固定資産売却益	1,051,943			-			
4. 投資有価証券売却益	-			1,375			
5. 貸倒引当金戻入益	4,984	1,178,254	3.9	-	76,635	0.3	1,101,618
特別損失							
1. 固定資産除却損	20,812			28,660			
2. 固定資産売却損	6,907			-			
3. 投資有価証券売却損	1,260			-			
4. 投資有価証券評価損	23,376			8,935			
5. ゴルフ会員権売却損	-			1,078			
6. ゴルフ会員権評価損	20,000			-			
7. たな卸資産整理損	102,400			-			
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	656,920			100,290			
9. 退職給付会計基準変更時差異償却額	61,661	893,338	3.0	61,661	200,625	0.7	692,713
税金等調整前当期純利益		1,877,121	6.2		1,708,553	5.9	168,568
法人税、住民税及び事業税	895,375			878,134			
法人税等調整額	6,009	889,365	3.0	55,607	822,526	2.8	66,839
少数株主利益		9,077	0.0		4,482	0.0	4,594
当期純利益		978,678	3.2		881,544	3.1	97,134

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕		前年度対比 増 減 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		6,745,999		5,974,695	771,304
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	83,678		100,240		
2. 取締役賞与金	10,000	93,678	10,000	110,240	16,562
当期純利益		978,678		881,544	97,134
連結剰余金期末残高		7,631,000		6,745,999	885,000

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	増 減 額
		金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,877,121	1,708,553	168,568
2. 減価償却費		782,391	777,510	4,881
3. 連結調整勘定償却額		5,733	15,460	9,727
4. 貸倒引当金の増加額		9,964	692	9,271
5. 役員退職慰労引当金の増加額		683,620	110,063	573,556
6. 退職給与引当金の減少額		-	14,775	14,775
7. 退職給付引当金の増加額		4,847	22,769	17,922
8. 賞与引当金の増加額		3,095	-	3,095
9. 賞与引当金の減少額		-	11,220	11,220
10. 受取利息及び受取配当金		3,956	3,302	653
11. 支払利息		110,363	115,801	5,437
12. 社債発行費		1,395	-	1,395
13. 新株発行費		21,201	-	21,201
14. 有形固定資産売却益		1,051,943	-	1,051,943
15. 有形固定資産除却損		20,812	28,660	7,847
16. 投資有価証券売却益		-	1,375	1,375
17. 投資有価証券売却損		1,260	-	1,260
18. 投資有価証券評価損		23,376	8,935	14,440
19. ゴルフ会員権売却損		-	1,078	1,078
20. ゴルフ会員権評価損		20,000	-	20,000
21. 売上債権の増加額		134,278	299,886	165,608
22. たな卸資産の増加額		-	870,887	870,887
23. たな卸資産の減少額		441,891	-	441,891
24. 仕入債務の増加額		-	1,163,252	1,163,252
25. 仕入債務の減少額		259,698	-	259,698
26. 未払消費税等の増加額		234,418	-	234,418
27. 未払消費税等の減少額		-	118,569	118,569
28. 役員賞与の支払額		10,000	10,000	-
29. その他		259,998	106,700	366,699
小 計		2,510,153	2,698,540	188,386
30. 利息及び配当金の受取額		4,200	3,150	1,050
31. 利息の支払額		104,713	117,685	12,972
32. 法人税等の支払額		1,061,208	500,343	560,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,348,431	2,083,661	735,229

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	前連結会計年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	増 減 額
	金 額	金 額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出	1,000	-	1,000
2. 有形固定資産の取得による支出	580,836	2,305,653	1,724,817
3. 有形固定資産の売却による収入	1,313,986	58,412	1,255,574
4. 投資有価証券の取得による支出	26,767	29,345	2,578
5. 投資有価証券の売却による収入	4,381	6,327	1,945
6. ゴルフ会員権の取得による支出	-	700	700
7. ゴルフ会員権の売却による収入	-	21,791	21,791
8. 貸付けによる支出	-	80,000	80,000
9. 貸付金の回収による収入	80,000	-	80,000
10. その他	64,377	11,655	76,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,142	2,340,823	3,194,966
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,577,320	2,704,671	1,127,350
2. 短期借入金返済による支出	3,608,095	1,689,896	1,918,198
3. 長期借入れによる収入	-	1,516,000	1,516,000
4. 長期借入金返済による支出	508,910	1,566,512	1,057,602
5. 社債の償還による支出	-	126,825	126,825
6. 社債の発行による収入	98,604	-	98,604
7. 株式の発行による収入	1,001,798	-	1,001,798
8. 自己株式の取得による支出	253	-	253
9. 親会社による配当金の支払額	82,951	99,617	16,666
10. 少数株主への配当金の支払額	745	745	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,231	737,075	2,260,306
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	679,343	479,913	199,429
・現金及び現金同等物期首残高	835,198	355,285	479,913
・現金及び現金同等物期末残高	1,514,541	835,198	679,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
 (株)なとりデリカ、(株)上野なとり、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、なとり納品代行(株)、
 (株)シー・エス・ネット二十一、(株)なとり企画広報社、(株)全珍、(株)好好飲茶、(株)メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 1社
 なとり知的所有権管理(有)

2. 持分法の適用に関する事項

- 非持分法適用会社の数 2社
 なとり知的所有権管理(有)、王子食品産業協同組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械及び装置	5 ~ 12年
車輛運搬具	4 ~ 8年
工具・器具・備品	5 ~ 20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

新株発行費

支払時に全額費用として処理しております。

平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。

「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却をおこなっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 4,980千円、繰延税金資産 3,461千円が計上されております。

2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期間末残高に含まれております。

受取手形	38,826 千円
支払手形	281,186 千円
設備関係支払手形	628 千円

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																
1. 担保に供している資産及び担保付債務	1. 担保に供している資産及び担保付債務																
<table> <tr> <td>建 物</td> <td>6,093,986千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,051,073千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,145,060千円</td> </tr> </table>	建 物	6,093,986千円	土 地	3,051,073千円	計	9,145,060千円	<table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>6,532,772千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,224,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,760,113千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,730千円	建 物	6,532,772千円	土 地	3,224,610千円	計	9,760,113千円		
建 物	6,093,986千円																
土 地	3,051,073千円																
計	9,145,060千円																
投資有価証券	2,730千円																
建 物	6,532,772千円																
土 地	3,224,610千円																
計	9,760,113千円																
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,447,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>555,417千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,040,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,042,816千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,447,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	555,417千円	長期借入金	3,040,399千円	計	5,042,816千円	<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,347,774千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,508,910千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,595,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,452,500千円</td> </tr> </table>	短期借入金	3,347,774千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,508,910千円	長期借入金	2,595,816千円	計	7,452,500千円
短期借入金	1,447,000千円																
一年以内返済予定の長期借入金	555,417千円																
長期借入金	3,040,399千円																
計	5,042,816千円																
短期借入金	3,347,774千円																
一年以内返済予定の長期借入金	1,508,910千円																
長期借入金	2,595,816千円																
計	7,452,500千円																
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産(出資金) 3,000千円																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 239,870千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201,647千円
2. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 2,700千円 貸倒引当金繰入額 17,300千円	2. -
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。	3. -

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)												
現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,179,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>665,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,514,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,179,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,100千円	現金及び現金同等物	1,514,541千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,499,298千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>664,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>835,198千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,499,298千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100千円	現金及び現金同等物	835,198千円
現金及び預金勘定	2,179,641千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,100千円												
現金及び現金同等物	1,514,541千円												
現金及び預金勘定	1,499,298千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	664,100千円												
現金及び現金同等物	835,198千円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引)

当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,250,774</td> <td>26,582</td> <td>313,008</td> <td>1,590,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>450,427</td> <td>6,008</td> <td>155,961</td> <td>612,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>800,346</td> <td>20,573</td> <td>157,046</td> <td>977,967</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,250,774	26,582	313,008	1,590,365	減価償却累計額相当額	450,427	6,008	155,961	612,397	期末残高相当額	800,346	20,573	157,046	977,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>738,667</td> <td>9,028</td> <td>357,683</td> <td>1,105,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,662</td> <td>1,498</td> <td>172,195</td> <td>432,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>480,004</td> <td>7,530</td> <td>185,488</td> <td>673,024</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	738,667	9,028	357,683	1,105,379	減価償却累計額相当額	258,662	1,498	172,195	432,355	期末残高相当額	480,004	7,530	185,488	673,024
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	1,250,774	26,582	313,008	1,590,365																																					
減価償却累計額相当額	450,427	6,008	155,961	612,397																																					
期末残高相当額	800,346	20,573	157,046	977,967																																					
	機械及び装置	車輦運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	738,667	9,028	357,683	1,105,379																																					
減価償却累計額相当額	258,662	1,498	172,195	432,355																																					
期末残高相当額	480,004	7,530	185,488	673,024																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">667,999千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,967千円</td> </tr> </table>	1年内	309,967千円	1年超	667,999千円	合計	977,967千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">439,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,024千円</td> </tr> </table>	1年内	233,236千円	1年超	439,788千円	合計	673,024千円																												
1年内	309,967千円																																								
1年超	667,999千円																																								
合計	977,967千円																																								
1年内	233,236千円																																								
1年超	439,788千円																																								
合計	673,024千円																																								
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266,181千円</td> </tr> </table>	支払リース料	266,181千円	減価償却費相当額	266,181千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213,337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,337千円</td> </tr> </table>	支払リース料	213,337千円	減価償却費相当額	213,337千円																																
支払リース料	266,181千円																																								
減価償却費相当額	266,181千円																																								
支払リース料	213,337千円																																								
減価償却費相当額	213,337千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	名取小一	東京都 北 区	千円	当社代表取締役 会長兼社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 7.45% 間接 7.29%	-	-	寮の賃借 土地・建物購 入	千円 23,708 89,048	- - -	千円 - -
役員	名取三郎	東京都 北 区	-	当社取締役副社長 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 5.14% 間接 6.80%	-	-	倉庫・社宅の 賃借	17,504	-	-
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)名旺 エステート	東京都 北 区	37,050	不動産賃貸	当社取締 役4名な らびに近 親者が1 00%を 直接所有	兼任 4名	不動産 賃借	寮、保養所ほ かの賃借	41,060	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 名取小一との取引のうち、社宅(埼玉県久喜市)の賃借については、平成13年11月付で取引を解消しております。
3. 名取小一との取引のうち、土地・建物購入は社宅(埼玉県久喜市)を購入したものです。
4. (株)名旺エステートの取引のうち、倉庫・駐車場(北区王子)の賃借については、平成13年5月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他	王子食品 産業(協)	東京都 北 区	千円 6,100	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社 3.0% 子会社 27.3%	兼任 5名	教育事 業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,332 - 3,956	- 短期 借入金 -	千円 - 565,000 -

- (注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合法第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は33社の内1社、子会社は33社の内9社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(税 効 果 会 計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	36,283 千円
未払事業所税	5,408
賞与引当金	97,680
未実現損益(たな卸資産)	14,587
繰延税金資産小計	153,959
貸倒引当金の調整	4,521
繰延税金資産の純額	149,438

(2) 固定の部

繰延税金資産	
固定資産評価差額	107,382 千円
投資有価証券評価損	8,964
貸倒引当金	10,694
役員退職慰労引当金	348,216
退職給付引当金	7,432
その他有価証券評価差額金	3,461
その他	5,160
繰延税金資産小計	491,311
繰延税金負債との相殺	369,433
繰延税金資産の純額	121,878

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	609,313 千円
前払年金費用	70,478
繰延税金負債小計	679,791
繰延税金資産との相殺	369,433
繰延税金負債の純額	310,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	2.4
留保金課税	2.8
その他	0.7
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.4 %</u>

(有 価 証 券)

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	52,875	68,181	15,306
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	52,875	68,181	15,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	195,162	171,414	23,748
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	195,162	171,414	23,748
合 計	248,038	239,596	8,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,651	-	1,260

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	234,525	225,589	8,935
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,730	2,730	-
(3) そ の 他	-	-	-
計	237,255	228,319	8,935

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,324	1,375	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

(デリバティブ取引)

該当事項はありません

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	1,235,249	千円
(2) 年金資産	1,036,181	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	199,068	
(4) 未認識数理計算上の差異	281,688	
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	61,661	
(6) 未認識過去勤務債務	-	
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4) + (5) + (6)	144,281	
(8) 前払年金費用	171,899	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	27,617	

3. 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(1) 勤務費用	62,142	千円
(2) 利息費用	36,054	
(3) 期待運用収益	44,200	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,019	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661	
(6) 退職給付費用	126,676	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 4.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 3年 |

・決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成14年4月2日開催の取締役会において、(株)王子エステムが所有し当社の子会社が賃借している事務所および駐車場(東京都北区神谷一丁目)を取得することを決議いたしました。

取得資産は、土地1,661.85㎡、建物3,210.92㎡、取得価額は、第三者鑑定評価に基づき10億84百万円であります。

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	10,243,728	0.1	10,253,860	0.6
畜肉加工製品	2,392,508	6.4	2,248,638	1.4
酪農加工製品	1,739,967	37.6	1,264,267	2.8
農産加工製品	2,689,118	8.4	2,481,126	59.9
惣菜製品他	888,879	14.1	1,035,317	32.9
合 計	17,954,202	3.9	17,283,210	2.5

2. 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
		%		%
水産加工製品	17,251,400	4.3	16,536,097	0.2
畜肉加工製品	3,849,349	10.4	3,485,497	0.0
酪農加工製品	2,724,520	15.9	2,350,324	1.1
農産加工製品	3,790,196	0.5	3,808,873	48.9
惣菜製品他	2,542,693	6.4	2,717,834	7.7
合 計	30,158,160	4.4	28,898,626	3.7

1 株 当 た り 指 標 遡 及 修 正 値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	75 39	71 45
1株当たり株主資本	767 65	688 07

(注) 14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月21日に1:2の株式分割

効力発生日 平成14年2月21日に1:1.2の株式分割